

＜ 財務諸表論 第 76 回（令和 8 年度） 解 答 ＞

〔第一問〕－25 点－

解答例

問 1（計 10 点）

(1) 2 点

a	会計基準
---	------

(2) 各 2 点（計 6 点）

b	ア	c	ウ	d	カ
---	---	---	---	---	---

(3) 2 点

ウ

問 2（計 15 点）

(1) 3 点

a	時間価値
---	------

(2) 6 点

減損損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに大きく依存するが、成果の不確定な事業用資産の
減損は、測定が主観的にならざるを得ない。その点を考慮し、減損の存在が相当程度に確実な場合に限
って減損損失を認識することが適当であるため、割引前の将来キャッシュ・フローの総額を用いている。

(3) 6 点

(ア)使用価値の見積りが過小となった分、減損損失が過大計上され、当期の利益は過小となる。(イ)減
損損失計上後、翌期以降の帳簿価額が過小となるため減価償却費も過小となり、翌期以降の利益は過大
となる。(ウ)減損損失計上前の帳簿価額が費用配分されるにすぎないため、当期から資産を処分するま
での利益の累計額に影響はない。

〔第二問〕－25 点－

解答例

問 1 (計 13 点)

(1) 各 2 点 (計 6 点)

a	キ	b	イ	c	カ
---	---	---	---	---	---

(2) 3 点

従業員等に付与されたストック・オプションを対価として、これと引換えに、企業に追加的にサービスが提供され、企業に帰属することとなったサービスを消費したことに費用認識の根拠があるとしている。

(3) 4 点

新株予約権が行使されないまま失効すれば、会社は無償で提供されたサービスを消費したと考えることができることから、新株予約権を付与したことに伴う純資産の増加が、株主との直接的な取引によらないこととなった場合には、それを特別利益（新株予約権戻入益）として計上することとなる。

問 2 (計 12 点)

(1) 各 2 点 (計 6 点)

- 1 株式交付費は株主との資本取引に伴って発生するものであるが、その対価は株主に支払われるものではないこと
- 2 株式交付費は社債発行費と同様、資金調達を行うために要する支出額であり、財務費用としての性格が強いと考えられること
- 3 資金調達に要する費用を会社の業績に反映させることが投資家に有用な情報を提供することになると考えられること

(2) 6 点

開業費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理するが、繰延資産に計上した場合には、開業のときから 5 年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する。開業費は会社の開業準備のために支出された費用であり、企業の収益獲得のために必要な費用であるから、その支出の効果は将来にわたって発現するものと期待されるため、繰延資産として計上することが認められる。

〔第三問〕－50 点－

【解 答】

子丑寅株式会社（第 77 期）の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

X8 年 3 月 31 日現在

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(1,755,368)	I 流動負債	(1,884,502)
現金及び預金	(①1,104,116)	(電子記録債務)	(① 199,625)
(電子記録債権)	(① 241,500)	買 掛 金	(234,390)
売 掛 金	(① 366,350)	短 期 借 入 金	(1,096,000)
商 品	(① 27,114)	(1年内返済長期借入金)	(① 144,000)
貯 蔵 品	(1,113)	未 払 金	(57,700)
(未収還付法人税等)	(① 4,000)	未 払 費 用	(40,880)
(未収還付消費税等)	(① 15,500)	預 り 金	(15,907)
未 収 収 益	(3,725)	(賞 与 引 当 金)	(① 96,000)
貸 倒 引 当 金	(△8,050)		
II 固定資産	(3,587,481)	II 固定負債	(1,118,552)
有形固定資産	(2,384,119)	長 期 借 入 金	(960,000)
建 物	(①1,352,960)	退 職 給 付 引 当 金	(① 126,552)
構 築 物	(46,842)	(資 産 除 去 債 務)	(① 32,000)
車 両 運 搬 具	(10,409)	負 債 合 計	(3,003,054)
工 具 器 具 備 品	(① 21,612)	純 資 産 の 部	
土 地	(952,296)	I 株主資本	(2,331,795)
		資 本 金	(500,000)
無形固定資産	(45,962)	資 本 剰 余 金	(75,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	(① 23,750)	資 本 準 備 金	(75,000)
(ソフトウェア仮勘定)	(① 22,212)	利 益 剰 余 金	(1,778,245)
投資その他の資産	(1,157,400)	利 益 準 備 金	(① 50,000)
(投資有価証券)	(① 32,600)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,728,245)
(関係会社株式)	(① 9,600)	別 途 積 立 金	(① 404,000)
(破産更生債権等)	(① 5,400)	繰越利益剰余金	(1,324,245)
(差入保証金)	(① 667,600)	自 己 株 式	(①△21,450)
長期性預金	(① 360,000)	II 評価・換算差額等	(3,500)
繰延税金資産	(86,400)	(その他有価証券評価差額金)	(① 3,500)
貸 倒 引 当 金	(△4,200)	III (新株予約権)	(① 4,500)
		純 資 産 合 計	(2,339,795)
資 産 合 計	(5,342,849)	負債及び純資産合計	(5,342,849)

損 益 計 算 書

自 X7 年 4 月 1 日

至 X8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(① 8,186,224)
売 上 原 価		(① 5,623,507)
売 上 総 利 益		(2,562,717)
販売費及び一般管理費		(1,992,375)
営 業 利 益		(570,342)
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	(① 11,225)	
雑 収 入	(① 388)	(11,613)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 31,128)	
(支 払 手 数 料)	(① 10)	
雑 損 失	(574)	(31,712)
経 常 利 益		(550,243)
特 別 利 益		
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,254)	(1,254)
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	(① 3,150)	
(投資有価証券評価損)	(28,800)	
(関係会社株式評価損)	(10,400)	
(固 定 資 産 除 却 損)	(① 10,200)	
(減 損 損 失)	(① 3,000)	(55,550)
税引前当期純利益		(495,947)
(法人税、住民税及び事業税)	(① 172,000)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△12,900)	(159,100)
当 期 純 利 益		(336,847)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	160,000
給 与 手 当	1,035,478
賞 与	(85,000)
退 職 金	(① 2,700)
退 職 給 付 費 用	(① 9,352)
法 定 福 利 費	176,862
賞与引当金繰入額	(96,000)
株 式 報 酬 費 用	(4,500)
交 際 費	(① 9,774)

科 目	金 額
賃 借 料	141,746
修 繕 費	52,600
租 税 公 課	(① 64,362)
減 価 償 却 費	(① 136,931)
利 息 費 用	(① 1,000)
差入保証金償却	(2,400)
貸倒引当金繰入額	(① 2,350)
その他の営業費用	(① 11,320)
合 計	(1,992,375)

子丑寅株式会社（第77期）の個別注記表（一部抜粋）

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	(① 3,675) 千円
商品評価損	(① 180) 千円
差入保証金	(① 720) 千円
資産除去債務	(9,600) 千円
減損損失	(900) 千円
投資有価証券評価損	(① 8,640) 千円
関係会社株式評価損	(① 3,120) 千円
賞与引当金	(28,800) 千円
退職給付引当金	(37,965) 千円
繰延税金資産合計	(93,600) 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	(①△5,400) 千円
未収還付事業税	(① △300) 千円
その他有価証券評価差額金	(△1,500) 千円
繰延税金負債合計	(△7,200) 千円
繰延税金資産の純額	(86,400) 千円